

資金別

① 一般資金	5,955,900 千円	
② 元気企業育成資金	11,118,700 千円	
③ 特別経済対策資金	6,130,300 千円	
④ 災害対策資金	9,042,500 千円	計 32,247,400 千円

新規・継続別

① 新規融資分:	10,518,900 千円 (新規融資枠 42,074,000 千円)
② 継続融資分:	21,728,500 千円 計 32,247,400 千円

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	32,247,400	中小企業制度融資貸付金
合計	32,247,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

長期構想

Ⅱ-1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる

○既存企業への支援を強化し、流出を防止する。

(2)融資等の支援を行う

(2) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償など何らかの支援措置を実施している。

(3) 後年度の財政負担

過去の融資実績に基づく継続分の預託金

(4) 事業主体及びその妥当性

既存企業等へ融資等の支援を行うことは、長期構想でも位置付けた県の役割であり、当該経費を支出することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
取扱金融機関へ県の資金を預託することで長期、固定、低金利の融資制度を構築し、中小企業者の資金調達を円滑化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
新規融資実績（金額）	(H)	19,030 百万円 (H29)	18,551 百万円 (H30)	23,893 百万円 (R1)	(H)	%
岐阜県下企業倒産月報 (TSR 情報) 暦年・件数	(H)	143 件 (H29)	142 件 (H30)	130 件 (R1)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・取扱金融機関に対し、融資実績に基づき預託し、融資制度を実施
＜令和2年9月末までの新規融資実績＞
230,636,493 千円 13,464 件

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
低利で有利な融資制度により、中小企業者が資金調達に要する負担が軽減され、経営の安定化を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>厳しい経営環境にある中小企業者の経営の安定化を図るため資金調達コストを軽減する必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少などにより、急激な資金繰りの悪化に見舞われた中小企業者に対し、低利で有利な融資を提供できており、中小企業者の財務面が厳しいなか、公的資金の重要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>事業の効率化を図るため、取扱金融機関からの融資実行報告書を見直し、融資実績の集計業務を省力化した。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 超低金利下における利率設定の妥当性 融資制度の周知と利用促進
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 景気動向に注視し、その時々々のニーズに合ったメニューに改正しながら制度を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	